

## 第5回 プラットフォームエコノミクス研究会 議事要旨

日時：令和3年11月16日（火）9時00分～11時00分

場所：オンライン開催

### 出席者

メンバー：依田委員、市橋委員、大木委員、黒田委員、善如委員、土居委員

ゲスト：佐藤 進氏（一橋大学経済研究所 講師）

高宮雄介氏（森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士）他

オブザーバー：関係省庁

### 議事概要

#### 1. デジタルプラットフォーム関連訴訟における経済分析について

- ・ 事務局（深澤経済分析専門官）より、デジタルプラットフォーム関連訴訟における経済分析事例として、Epic Games 対 Apple 訴訟の詳細についての報告が行われた。
  - ✓ 同訴訟において、エコノミストは、経済分析に基づき、市場画定の妥当性や市場支配力の評価方法の妥当性についての証言を行った。
  - ✓ しかし、双方から提出されたデータや分析方法に関する問題点も多く指摘され、裁判所側の評価は定性的な評価が主体となった。
- ・ 高宮弁護士より、本件について、以下のような解説が行われた。
  - ✓ 本件では、Apple の競争法違反を Epic 社が立証できなかったため、Apple 側が戦略的に勝利したと評価する実務家が多い。
  - ✓ 欧米では、独禁法の領域における経済分析の活用が日本以上に進んでいるが、経済分析のみで決着が決まることは少なく、重要な参考情報として活用されているという印象である。
- ・ 報告後、独禁法領域における経済分析の重要性や意義等についての討議が行われた。

#### 2. 論文 “Merger Analysis in the App Economy: An Empirical Model of Ad-Sponsored Media” の報告

- ・ 一橋大学の佐藤氏より、標題論文についての報告が行われた。概要は以下のとおり。
  - アプリ開発者は課金と広告という複数の収入源を持つ。このとき、課金が0であっても、広告が消費者の効用に与える負の効用から消費者はコストを負担している。アプリ市場を効用を巡る競争として定式化し、需要－供給の構造モデルを推定する。
    - ◇ 結果1: アプリ開発者にとって、アプリ内課金と広告は代替的な手段である。
    - ◇ 結果2: ゲームカテゴリは関連市場を構成するが、アプリカテゴリは関連市場を構成しない。
    - ◇ 結果3: 手数料引き上げは課金収入を引き上げ、広告を増やす誘因を与える。広告の負効用が低いアプリでは課金の引き上げの不効用が広告低下の効用増を上回るため、手数料引き下げが消費者余剰を低下させる。
- ・ その後、分析方法等についての質疑や、本研究の意義等についての討議が行われた。

### お問合せ先

商務情報政策 情報経済課 デジタル取引環境整備室

電話：03-3501-0397

FAX：03-3501-6639